

第1章 京 都 府 財 政 状 況

第1 令和7年度当初予算について

1 予 算 編 成 方 針

令和7年度当初予算については、京都府総合計画に基づき、これまで取り組んできた積み重ねの上に、「安心」、「温もり」、「ゆめ実現」の3つの視点から、府民の皆様に「あたたかい京都づくり」を「実感」していただけるよう、必要な予算を計上いたしました。

一方で、こうした施策を支える京都府財政の状況については、個人府民税の増などにより、府税収入は約130億円の増収が見込まれるものの、公債費や社会保障関係経費といった義務的な経費の増加などにより、引き続き厳しい状況となっております。

このため、府民ニーズに即した事業の見直しや、使用料・手数料の見直し、未利用地の売却等の歳入確保の取組みのほか、事業全般にわたる財源の見直しなど、効率的な事業実施を図ることで、約82億円の行財政改革を行い、新たな施策に必要な財源の確保に努めているところで

す。

この結果、令和7年度一般会計の当初予算額は、前年度と比較して約103.5%となる約1兆299億円となり、国の経済対策を活用した令和6年度補正予算を合わせると約1兆605億円と、14ヶ月予算対前年度比では約105.6%となりました。

2 一 般 会 計

令和7年度一般会計当初予算は約1兆299億円で、前年度（約9,950億円）に比べると、約349億円、約3.5%の増となっております。

(1) 歳 入

令和7年度当初の歳入予算については、府税は個人府民税の増などにより増収が見込まれるものの、公債費や社会保障関係経費、人件費といった義務的な経費の増加などにより、引き続き厳しい財政状況が続いております。

当 初 予 算（一般会計歳入）

（単位：百万円）

款		令和6年度		令和7年度		増減 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
府 税	法人2税	104,705	10.5%	105,782	10.3%	1,077	101.0%
	上記以外	179,295	18.0	191,218	18.5	11,923	106.6
	計	284,000	28.5	297,000	28.8	13,000	104.6
地方消費税清算金		121,000	12.2	128,700	12.5	7,700	106.4
地方譲与税		49,169	4.9	54,276	5.3	5,107	110.4
地方特例交付金		5,930	0.6	1,077	0.1	△4,853	18.2
地方交付税		189,300	19.0	188,000	18.3	△1,300	99.3
交通安全交付金		400	0.0	400	0.0	0	100.0
分担金・負担金		1,358	0.1	1,779	0.2	421	131.0
使用料・手数料		11,347	1.1	11,517	1.1	170	101.5
国庫支出金		77,256	7.8	73,274	7.1	△3,982	94.8
財産収入		1,846	0.2	2,298	0.2	452	124.5
寄附金		798	0.1	605	0.1	△193	75.8
繰入金		22,703	2.3	37,377	3.6	14,674	164.6
繰越金		500	0.1	500	0.0	0	100.0
諸収入		166,662	16.8	166,122	16.2	△540	99.7
府債		62,762	6.3	66,956	6.5	4,194	106.7
合 計		995,031	100.0	1,029,881	100.0	34,850	103.5
参 考	一 般 財 源	664,841	66.8	688,272	66.8	23,431	103.5
	特 定 財 源	330,190	33.2	341,609	33.2	11,419	103.5

※一般財源には臨時財政対策債を含む

(2) 歳 出

令和7年度当初予算については、京都府総合計画に基づき、これまで取り組んできた積み重ねの上に、「安心」、「温もり」、「ゆめ実現」の3つの視点から、府民の皆様に「あたたかい京都づくり」を「実感」していただけるよう、必要な予算を計上いたしました。

また、これらについては国の経済対策も積極的に活用し、令和6年度2月補正予算と一体的に切れ目のない14ヶ月予算として編成いたしました。

令和7年度 当初予算

令和6年度 2月補正予算 (国補正予算分)



予算編成の基本方針

あたたかい京都づくり実感予算

2期目の就任後、1年前倒しで京都府総合計画の改定を行い、令和5年度は「あたたかい京都づくり」を力強く「発進」するために必要となる予算を編成。

令和6年度は出始めた成果をさらに「加速化」するために必要な予算を編成し、着実に施策を進めてきた。

令和7年度は、これまでの取り組みを踏まえ、「あたたかい京都づくり」を府民の皆様に『実感』していただくための予算として編成。

なお、物価高騰等から府民生活や事業活動を守るため、国の経済対策を活用しながら切れ目のない14ヶ月予算として編成。

1



予算の施策体系

全ての営みの土台となる『安心』

- 1 安心できる健康・医療・福祉
- 2 災害・犯罪等からの安心・安全

子どもたちを育み、絆を守る『温もり』

- 3 子育て環境日本一・京都
- 4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都
- 5 共生による環境先進地・京都

希望や活力の源泉となる『ゆめ実現』

- 6 未来を拓く京都産業
- 7 文化の力で世界に貢献する京都
- 8 交流と連携による活力ある京都

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

2

全ての営みの土台となる『安心』

- 1 安心できる健康・医療・福祉
- 2 災害・犯罪等からの安心・安全

3



1 安心できる健康・医療・福祉①

福祉医療制度充実費

8,153 百万円

子育て家庭や重度障害のある方等を対象に、医療に係る経済的な負担を軽減

制度の維持・拡充により、府民の皆様に医療の安心を実現

京都子育て支援医療助成制度の拡充(R5)

○子育て家庭の経済的負担を更に軽減させるため、**制度を拡充(R5.9月～)**
通院の自己負担上限額を200円(月・医療機関)とする対象を 小学校卒業まで拡大

重度心身障害者への医療助成制度の充実(R6)

○重度心身障害者の医療に係る経済的な負担を軽減(R6.8月～)
精神障害者の医療助成制度を創設し、助成対象者の入院・通院に係る自己負担ゼロを実現

4



1 安心できる健康・医療・福祉②

新

子どもの心の診療ネットワーク事業費

18百万円

発達障害診療体制の再構築により、初診待機期間を短縮

府立医大に専任医師及び心理士を配置し、府内診療体制を再構築

- 府内診療体制の調査・分析(初診・再診の受け皿の明確化)
- レベル別研修による診療医等の育成(診療体制の入り口拡大)
- 医療連携バスの開発(初診・再診を分散化)

初診待機期間を縮小
最大9ヵ月⇒約1ヵ月
(R5.3末時点) (R16.4～)

新

小児期発症慢性疾患・移行期医療体制強化事業費

3百万円

小児期発症慢性疾患患者に対する成人期医療への移行支援体制を強化

小児期発症慢性疾患の患者をスムーズに成人診療科につなげるための環境を構築

○府立医大のネットワークを活用し、専門家会議を開催(受入可能な医療機関のリスト化を図る)

5



1 安心できる健康・医療・福祉③

新

京都版CDC設置検討費

全国初

府市連携

1百万円

新興感染症等に備えるため「京都版CDC」の令和8年度設立を目指す

ポイント

国立健康危機管理研究機構と協力し、
西日本の拠点としての機能を持つ組織を目指す

《「京都版CDC(京都感染症予防管理センター(仮称))」の概要》

- 京都府と京都市が連携し、常設の専門機関を立ち上げ
⇒都道府県と政令市で構成する地方版CDCは全国初
- 府内の大学や研究機関と連携し、府内の感染症の実態を把握・分析
- 社会福祉施設、病院等の実践的な感染予防策を専門家が支援



6



2 災害・犯罪等からの安心・安全①

衛星通信系防災情報システム整備費

1,403百万円

現行の衛星通信系防災情報システムの次世代型システムへの更新(R6～)

府民の皆様の安心・安全を守るため、**危機管理センター(R6.7～全面運用)**の防災機能を強化

住宅・建築物耐震化総合支援事業費

308百万円

今後の地震に対する備えとして、耐震化支援制度を時限的に拡充(R6～7)

木造住宅等耐震診断・改修実績(R6.12末時点)が大幅に増加 診断:約2.4倍 改修:約3.1倍

新

避難生活環境改善事業費

一部経済対策

一部2月補正

144百万円

災害発生時における避難生活の環境改善のため、広域支援用の資機材等を確保

OTKB(トイレ、キッチン、ベッド)の適切な配置を推進するため備蓄体制を強化

- ⇒健康維持に重要な簡易トイレ30基(7)・簡易ベッド3000台(8)を確保
- ⇒プライバシーを守るためのパーティション2500張り(9)を確保
- ⇒温かい食事の提供(10)のため、調理師等の派遣を行う民間団体との協定を充実



7



2 災害・犯罪等からの安心・安全②

新

災害時孤立対策強化事業費

168百万円

孤立可能性地域の府民の安心・安全を守るため地域防災力を強化

ポイント

陸路に頼らない空路・海路による救助や支援物資輸送の体制強化

- 京都舞鶴港(第3ふ頭)に大型ヘリの離発着が可能なヘリポートを整備
- 孤立可能性地域におけるヘリポートの設置を支援(舞鶴市、綾部市)
- 府北部地域等に有線ドローンや衛星映像伝送アンテナを整備

孤立可能性地域における地域防災力の強化

- ふるさとレスキューが行う地域の孤立対策に資する活動への支援



新

災害時学校支援チーム創設事業費

1百万円

災害発生時における学校教育活動の早期再開に向けた支援体制を構築

- 京都府災害時学校支援チーム(D-EST京都)を創設
⇒学校教育活動の早期再開に必要なスキルを持った人材を育成

380・437(7・12月) :
大規模災害時の子どもの学びの継続や学校の早期再開を
目的として、被災地から教職員等を派遣する仕組み

8



2 災害・犯罪等からの安心・安全③

新

おもてなしのまち京都あんしん見守り事業費

5百万円

府民の安全・安心を確保するため、事案発生時の対応力を強化

- 繁華街等に街頭防犯カメラを設置(50台)
- 自転車による取締小隊(Be-Unit)の体制を拡充

犯罪や交通違反の未然防止・事案発生時の早期解決を図る



舞鶴警察署建設費

債務負担行為 4,880百万円

143百万円

「警察署等の再編整備実施計画」に基づく移転建替

- 基本・実施設計を終え、令和7年度に建設工事に着手
(舞鶴市における土地区画整理事業と連動した移転建替)

R10
竣工予定



9

子どもたちを育み、絆を守る『温もり』

- 3 子育て環境日本一・京都
- 4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都
- 5 共生による環境先進地・京都

10



重点戦略1 3 子育て環境日本一・京都①

拡

子育ての楽しさを広げる事業費

一般府市連携

21百万円

子育てに対するポジティブなイメージを幅広い世帯へ普及する取組を展開

ポイント

「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」子ども「ええ顔」発信事業

令和3年度から開始し、経済界・各種団体・行政等の賛同が拡大 ⇒ 参加団体数 57団体

- 京都サンガがアンバサダーとして、幅広い年代の方への様々な取り組みを実施
【実施イメージ】
・子育て世帯とサンガ選手が交流できるスポーツ教室の開催
・保育ルームを併設した「WEラブ赤ちゃんシート」の提供 など

○府域全域でのWEラブ赤ちゃん「ええ顔」キャラバンを展開
⇒学生企画の子ども達が遊べる屋台や体験ブース など

府民の認知度 47%⇒目標60%



京都版ミニ・ミュンヘンの実施(R6～)

- 若者等が企画し、子どもが主役で運営する
「京都版ミニ・ミュンヘン」を京都市内で実施

○令和6年度に取り組んだ市町村が事業継続する場合は引き続き支援

11



重点戦略2 3 子育て環境日本一・京都②

拡

子育てにやさしいまちづくり推進交付金

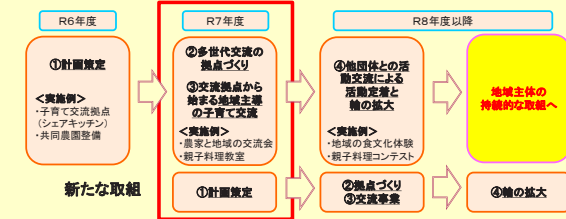
62百万円

知事が認定した市町村のまちづくり計画に基づく取組を支援

○市町村が「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるための計画を策定
⇒ 条例※に基づき、知事が認定した計画に基づく取組を支援

※子育て環境日本一・京都の実現に向けた取組の推進に関する条例

【事業イメージ(3年間)】



12



重点戦略3 3 子育て環境日本一・京都③

拡

子育てにやさしい職場づくり事業費

73百万円

子育てにやさしい職場づくりに取り組む企業を支援

令和元年度から展開し、取組が拡大 ⇒ 職場づくり行動宣言企業数 2,607社 同実践企業数 1,268社
※企業数はR6.10末時点

府内企業の人材確保・定着に向け、外国人材の就労環境を整備するため補助メニューを追加

内容	補助率	補助上限
就業規則、業務マニュアル等の多言語化に係る翻訳経費	1/2	10万円
日本語学習のための学習サービス利用料	1/2	10万円

拡

きょうと婚活応援強化事業費

18百万円

結婚や婚活に前向きに取り組む方を応援するための環境を整備

- きょうと婚活応援センター10周年記念として非会員も対象の「婚活フェス」を実施
- 企業と連携し、若手社員向け婚活支援を実施

これまで1,027組が成婚



13



重点戦略4 3 子育て環境日本一・京都④

私立高等学校あんしん修学支援事業費

3,265百万円

私立学校のエデュケーションの維持・向上、保護者の教育費負担を軽減

○家庭の経済状況に関係なく、私立高校生が安心して勉学に打ち込めるよう制度を拡充(R6～)

【拡充内容】

- ・新たな年収区分を設け(年収590～730万円)、該当する世帯の支援金額を増額
- ・兄弟姉妹が府内高校に同時に在学する場合、支援金額の上乗せ分を拡充 など

令和7年度
支援予定
約18,000人

拡

京の高校生探究パートナーシップ事業費

府市トップミーティング

7百万円

府立・市立高校が連携し、高校生が学びをより深めていくための機会を創出

- 高校生と世界で活躍する方との交流による探究活動を行う
「京都探究アドベンチャー(仮称)」を文化遺産等を舞台に開催

○「京都探究エキスポ」の開催 R6 51校、高校生約500人参加
⇒ 府立・市立高校の生徒が探究活動の成果を発表する機会を創出



14



重点戦略4 3 子育て環境日本一・京都⑤

新

妊娠・出産・子育て総合相談体制整備事業費

府市連携

10百万円

府市連携により窓口を一本化し、24時間365日受付体制を整備

ポイント

府・市4つの相談窓口を統合することで相談受付体制を強化(オールインワンサポート)

【現体制】



【R7～】

＜府市共同で窓口を開設＞ 妊娠・出産・子育てに関する総合相談窓口

- 妊娠・出産・子育てに関する総合相談窓口を設置(R7.7月開設予定)
- 若年層も利用しやすいLINE相談を活用し、24時間365日受付



15

3 子育て環境日本一・京都⑥

拡 親子誰でも通園支援事業費 25百万円
子育て世帯の「子育て」「親育ち」の一体的支援を大幅に拡充

府全域に拡大(R6 13施設 ⇒ R7 85施設)

- ・保護者を対象に、保育士による子育ての悩み相談や子育ての学びの機会を提供
- ・0～2歳児の約6割は在宅育児であり、不安や孤立感を抱える子育て世帯の「親育ち」を支援

新 先天性代謝異常等検査費 府市連携 30百万円
府内医療機関で新生児マススクリーニング検査の実施体制を強化

20疾患 ⇒ 22疾患を対象
新たに2疾患(重症複合免疫不全症(SCID)、脊髄性筋萎縮症(SMA))を公費検査項目に追加

新 京のジュニアスポーツアカデミー推進事業費 5百万円
子どもたちがやりたいスポーツに親しむことができる環境を構築

子どもの挑戦を応援したい住民等がフレキシブルに参加できる子どものスポーツ体験教室を開催

16

4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都①

拡 京都府生涯現役クリエイティブセンター事業費 180百万円
リカレント研修の提供や、キャリア相談・企業とのマッチング支援を実施

これまでの利用者数 約7万人(R3～)

- ・令和4年度に若者・女性、令和5年度に30代・40代の中間層を加え、全世代型へ対象を拡充
- 令和7年度は、専門研修の講座数を増やすほか、対面型研修の府域全域での実施を目指す

拡 障害者雇用促進・活躍応援事業費 160百万円
発達障害のある学生がオープン就労を選択できる環境を構築

- 大卒の障害者の求人を増加させるため、モデル企業育成塾を新たに開催
- 障害のある大学1・2回生を対象とした企業との個別座談会を開催

府内企業における令和8年度の法定雇用率(2.7%)の達成を目指す

17

4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都②

拡 地域交通総合対策費 経済対策 372百万円
地域公共交通の人材確保や地域の実情に応じた対策を推進

ポイント

拡 運転士確保に向けた取組を総合的に支援

- バス事業者が行う従業員用の住宅確保を新たに支援(補助率1/2)
- 事業者が行う二種免許取得や採用活動等を支援
- 省エネ設備への転換やデジタル機器の導入等への支援(低燃費タイヤ、車両更新、運行管理システムの更新など)

拡 地域公共交通の利用促進

- 地域公共交通事業者が行う利便性向上や利用促進の取組を支援(ラッピングバスや乗り放題デジタルバス、企画ツアー商品の造成など)

18

4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都③

新 農林水産業人材確保育成戦略事業費 一部2月補正 19百万円
府内における農林水産業の人材確保・育成を推進

本年3月、「京都府農林水産業人材確保育成戦略」を策定予定

- 担い手確保のため、学生等を対象とした農林水産業の分野横断型就業体験会を開催
- 就業につなげるため、新規就業希望者を育成するインキュベーションファームの取組を支援

建設業人材確保対策支援事業費 経済対策 200百万円
建設業者等の生産性向上や労働者の処遇改善につながる取組を促進

- バックオフィスの改善への支援 ⇒ DX人材育成等に係る研修費、管理体制のデジタル化 等
- 工事現場の改善への支援 ⇒ ICT建機・測量機器等の導入 等

19

5 共生による環境先進地・京都①

きょうと生物多様性センター事業費 府市連携 12百万円
「いきものフェス」など子どもたちが自然に触れ合う機会の創出

自然の恵みを守り、次世代につぐため、府市連携で「きょうと生物多様性センター」を設置(R5～)

- 大阪・関西万博とも関連付け、「文化」と「自然(いのち)」の関わりを発信するワークショップを開催

住宅脱炭素化促進事業費 2月補正 20百万円
家庭の脱炭素化に向け、高基準なZEH住宅の普及を促進

これまでの取組により、府内における太陽光パネル導入が拡大(住宅用) R4 49,504件→R6 55,529件 (事業用) R4 6,670件→R6 6,774件

- ZEH(ゼロエネルギーハウス)住宅の建築又は購入に係る経費を支援 ⇒ 上乗せ補助でZEHの推進を図りながら、府内産木材の利用等も促進

20

5 共生による環境先進地・京都②

拡 ZET-valley推進事業費 18百万円
自動車業界と連携し、脱炭素テクノロジーの社会実装を促進

- 自動車メーカーや専門家と次世代モビリティを考える「京都モビリティ会議」の開催 ⇒ 環境負荷の低いバッテリー付き急速EV充電ポートの体験機会の提供
- 令和7.4月開設予定の「ZET-BASE KYOTO」の運営・交流イベントの開催 ⇒ 脱炭素スタートアップ企業等に向けたオープンオフィスや交流イベントの実施

新 藻場づくり推進事業費 5百万円
気候変動・環境変化により減少している藻場の造成・保全活動を推進

- ウニやアワビ等の漁獲量の拡大とCO₂削減を実現 ⇒ CO₂削減量をブルークレジットとして発行 ⇒ 企業に売却することで自立的な藻場の造成・保全につなげる

【実施主体】地域協議会(府、沿岸市町、漁業者団体等)

21



5 共生による環境先進地・京都③

拡

「KYOTO地球環境の殿堂」事業費

府市連携

13百万円

万博テーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」のもと、環境先進地・京都を世界に発信

ポイント

国際会議

・令和7年2月。京都議定書発効から20周年を迎える
・COP3開催の地で、これまでに36名・1団体を表彰

○地球環境保全に多大な功績を残した過去の殿堂入りと若者等が
「気候変動」や「生物・文化多様性」のテーマで議論を行う国際会議(9/20)を開催
⇒ 未来への提言を通じ、文化と自然(いのち)が共存する地球の未来像を世界に発信

○開会セレモニーで生け花や和楽器によるパフォーマンスを実施

未来会議

○「国際会議(9月)」に加え、新たに「未来会議(4〜9月)」を開催
⇒ 国内外の高校生・大学生が京都の文化と自然環境との関係についてワークショップを通じて探究

○万博「EXPO KYOTO Meeting」内でキックオフイベントを開催



22

希望や活力の源泉となる『ゆめ実現』

6 未来を拓く京都産業

7 文化の力で世界に貢献する京都

8 交流と連携による活力ある京都

23



6 未来を拓く京都産業①

拡

金融・経営一体型支援体制強化事業費

経済対策

560百万円

厳しい経営環境にある中小企業の多様なニーズに対応するため、伴走支援体制を強化

ポイント

事業者の多様なニーズに対応可能な相談体制の強化

○専門的経営支援コーディネーターの配置等による相談体制の強化
⇒ 専門知識を有する金融機関OBなどを配置

中小企業持続経営支援補助金による経営改善支援

○新たに配置するコーディネーターによる課題解決等のための支援枠を創設
⇒ 他企業の先駆けとなるモデル的な取組を重点支援

○経営安定・成長(ステップアップ枠)やビジネスモデル転換等(チャレンジ枠)を支援



拡

生産性向上・人手不足対策事業費

経済対策

800百万円

相談・支援体制の拡充等により、生産性向上の取組への支援を強化

生産性向上に向けた勉強会等の開催と、設備導入・人材育成等の取組を一体的に支援

24



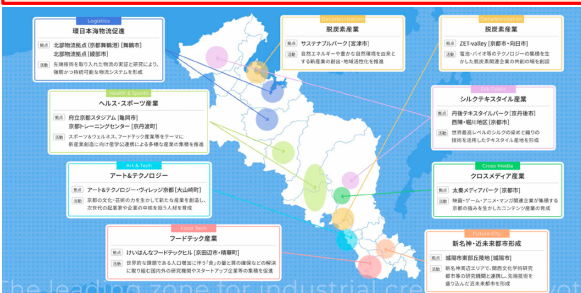
6 未来を拓く京都産業②

拡

産業創造リーディングゾーン推進事業費

557百万円

地域の特性を踏まえ、産学官や内外の人材が交流することで
新たな産業創造を行えるリーディングゾーンを構築



25



6 未来を拓く京都産業③

拡

太秦メディアパーク共創拡大事業費

リーディングゾーン

府市トップマーケティング

12百万円

異分野との融合により、コンテンツ産業の新展開を推進

○京都市との府市連携プロジェクトの推進(7〜9月)
⇒ 「京まふ」×「Bit Summit」等の共同プロモーション実施
⇒ 「太秦NINJA PITCH」の予選会を両イベントで実施



○「太秦NINJA PITCH」の開催(9月)
⇒ 映画・ゲーム・アニメとスタートアップの異分野融合を題材とした pitching 会の開催

○時代劇の無形文化財登録(令和8年度)に向けた活動の推進

伝統産業産地振興拠点創出事業費

リーディングゾーン

94百万円

伝統産業の魅力発信を行うとともに世界から注目される産地を形成

○国内外のクリエイターを丹後地域に呼び込み、新たな発想による商品づくりを推進

○海外展開を見据えた新商品開発、販路開拓への支援

26



6 未来を拓く京都産業④

拡

京都フードテック推進事業費

リーディングゾーン

一部2月補正

385百万円

京都ならではのフードテックの取組を通じて、食関連産業の成長産業化を促進

○フードテックコーディネーターの新規配置によるモデル事例の創出
⇒ 企業訪問や交流会等を通じたシーズとニーズのマッチング活動

○京都プレミアム中食ラボ(南部市場)の認知度の向上
⇒ 市場公開日における周知活動、シンポジウムやセミナーの開催

○産学公×京ものによる新ブランド価値の創出
⇒ フードテック連絡協議会の会員間の共同研究開発を初期段階から社会実装まで一貫して支援



拡

グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費

一部2月補正

84百万円

国内最大級のスタートアップイベントに加え、新技術の早期事業化を促進

○ディープテック領域の起業を促進する海外インキュベーターの誘致

○国内最大級のスタートアップイベント「IVS KYOTO」を万博連携で開催

○未来を創る次世代イノベーター会議「IVS YOUTH」をIVSと併せて開催



27

8 交流と連携による活力ある京都①

新

府市連携「まるっと京都」推進事業費

府市連携

75百万円

さらなる観光客の分散化に向けて「朝観光・夜観光」などを推進

ポイント

R6から府市連携で周遊モデルツアーを造成 ⇒ 34コース

○「府市連携」による情報発信の強化

⇒ 府市で朝・夜観光の専用ホームページ作成、WEBによるプロモーション実施等

⇒ 府市をつなぐ「川」をテーマに観光スポットを結ぶモデルコースの造成等（淀川水系など）

○ターゲットに応じた観光コンテンツの掘り起こし（府独自）

⇒ もうひとつの京都エリア別のにぎわい創出につながる大規模コンテンツの造成

⇒ 少人数グループ向けや外国人観光客向けのプランも想定した新たな誘客ツール（ツアー造成）の開発

34

8 交流と連携による活力ある京都②

拡

「移住するなら京都」推進事業費

295百万円

府内への移住者を増やすため、移住先としての「京都」への興味関心を醸成

新

都市圏の若者を中心とした移住検討者や潜在層へのデジタルプロモーションを強化

⇒ SNSなどを活用して府域の魅力をブッシュ型でPR

○住まいや仕事の確保支援により、移住者等のニーズに対応した受入や定着を促進

新

京都未来人材育成プロジェクト事業費

府市連携

24百万円

将来の京都を支える人材の育成に向け、学生と地域や企業のマッチング機能を強化

○京都の大学生が在学中に地域や企業と交流し、理解を深める機会の拡大を府市連携で実施

新

府立大学スポーツ施設整備検討費

26百万円

府立大学の体育館やグラウンド等のスポーツ施設整備のあり方を検討

35

その他の施策①

医療機関等物価高騰対策事業費

経済対策

940百万円

光熱費や食料費が高騰する中、利用者への価格転嫁が困難な医療機関・社会福祉施設等の運営を支援

医療機関・福祉施設職員処遇改善等推進事業費

経済対策

4,100百万円

人材確保、職場定着を図るため医療・介護・障害福祉職員の処遇改善を支援

新

災害時文化財保護体制強化事業費

府市連携

1百万円

京都市と連携し、災害発生時に文化財の被災状況の確認等を行う人材を育成・登録

新

ひとり親家庭奨学金等支給事業費

328百万円

ひとり親家庭（父子家庭を追加）を対象に奨学金等の支援を実施（所得制限なし）

⇒ 高校生世代への支援は、児童手当の支給対象の拡大等に伴い国制度による対応へ移行

⇒ ニーズの高い高校生入学支度金を増額（3.5万円⇒4.5万円）

36

その他の施策②

拡

幼稚園教諭処遇改善支援事業費

61百万円

幼稚園が実施する幼稚園教諭等の給与改善に係る経費を支援

新

学校業務検証事業費

2百万円

教員の抜本的な業務改善に向けた方策を検討するワーキングチームを設置

新

特別支援学校教育環境整備事業費

2月補正

160百万円

国の経済対策を活用し、特別支援学校に体育館空調を整備

拡

地域における日本語教育推進事業費

15百万円

外国人住民向けのオンライン教室の開設や専門人材による学習支援者の養成

37

その他の施策③

新

京都府友好提携州等交流推進事業費

17百万円

大阪・関西万博を契機に、学生同士の国際交流を図るとともに、その様子を府内及び7州省に発信

新

ワールドマスターズゲームズ2027関西開催準備費

8百万円

本エントリー開始（令和8年3月頃）に向けた準備・PRを実施

新

けいはんな学研都市「第5ステージ」推進事業費

4百万円

最先端技術がいち早く実装される都市の形成を目指し、次期ステージプランを策定

拡

有害鳥獣総合対策事業費

一部2月補正

959百万円

ツキノワグマによる被害を未然に防止するための対策を拡充

38

その他の施策④

新

全国都市緑化祭開催準備事業費

5百万円

令和8年度の全国緑化フェアin京都丹波において開催される全国都市緑化祭の準備を実施

新

参議院議員選挙執行経費

1,450百万円

令和7年7月28日で任期満了となる参議院議員通常選挙に要する経費

新

国勢調査費

1,610百万円

5年に一度の全国調査の実施

39

9

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

40



人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

道路整備等の公共事業

一般競争入札

81,993百万円

8つのビジョンを支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくりを着実に推進

○地域基盤を支えるネットワークの構築

→山陰近畿自動車道の整備促進や、
新名神高速道路へのアクセス道路をはじめとする道路交通網の整備を推進

○災害からの安心・安全対策

箇所例

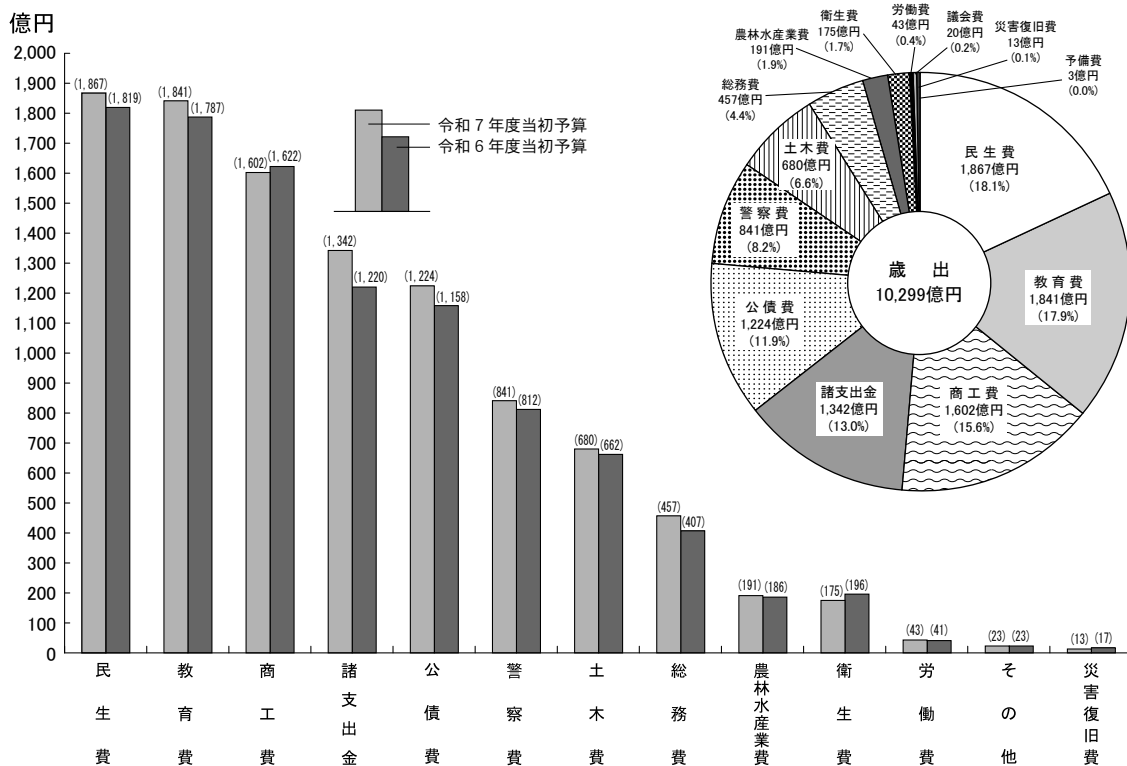


41

一般会計の歳出予算額約1兆299億円を、行政目的によって分類した目的別内訳は第1図のとおりで、前年度と比較すると、諸支出金が約122億円、公債費が約66億円、教育費が約54億円、総務費が約50億円、民生費が約48億円増加する一方、衛生費が約21億円減少しております。

一方、性質別内訳を前年度と比較すると、扶助費・補助費が約251億円、公債費が約69億円、普通建設費が約67億円増加する一方、積立金が約35億円、繰出金が約7億円減少いたしました。

第1図 一般会計予算目的別内訳



(3) 行財政改革の推進

府税収入は個人府民税の増などにより、約130億円の増収が見込まれるものの、公債費や社会保障関係経費といった義務的な経費の増加などにより、引き続き厳しい財政状況が続く見通しです。

このため、府民ニーズに即した事業の見直しや、使用料・手数料の見直し、未利用地の売却等の歳入確保の取組みのほか、事業全般にわたる財源の見直しなど、効率的な事業実施を図りながら、約82億円の行財政改革を行い、財政の健全性が維持されるよう配慮しております。

強固な行財政基盤の構築	
京都府行財政運営方針に基づく取組	
「あたたかい京都づくり」を支える強固な行財政基盤の構築を目指し、 令和6年3月に策定した京都府行財政運営方針に基づく取組を推進	
① 人件費の減 特別職及び管理職の給与カット等	▲約7億円
② 府民ニーズに即した事業の見直し 事務事業や府立施設の見直し等	▲約31億円
③ 歳入確保の取組 使用料・手数料の見直し、未利用地の売却、他会計からの借入等	約44億円
計 約82億円	

43

3 特 別 会 計

特別会計には、営林事業特別会計のほか9会計があり、令和7年度特別会計当初予算総額は約5,333億円で、前年度（約5,762億円）に比べ、約430億円、約7.5%の減となっております。

当 初 予 算 (特別会計)

(単位：千円)

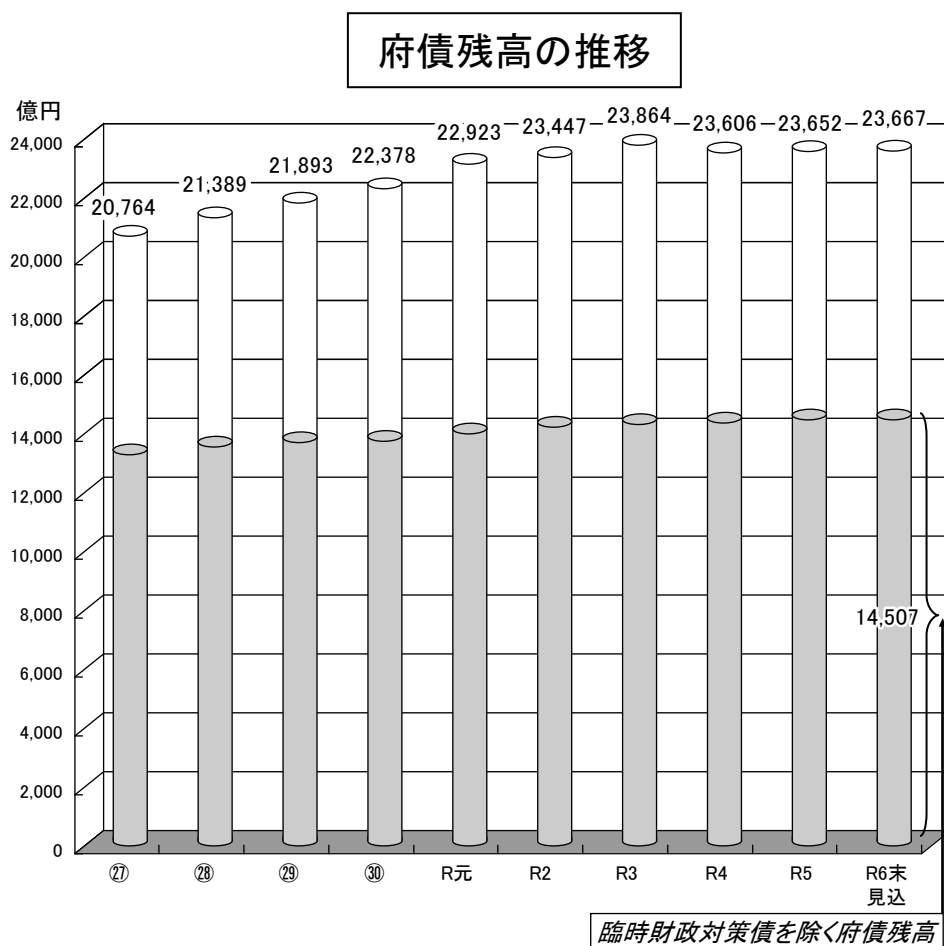
特 別 会 計 名 称	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)			増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)/(A)
			うち府債	うち繰入金		
営 林 事 業	284,442	291,256	98,000	52,192	6,814	102.4%
母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業	380,863	381,541	0	0	678	100.2
農業改良資金助成事業等	89,595	87,408	0	1,352	△2,187	97.6
中小企業経営基盤強化 資金助成事業	139,562	140,268	0	19,353	706	100.5
収 益 事 業	29,728,015	29,539,866	0	303,252	△188,149	99.4
地 域 開 発 事 業	68,652	104,688	0	104,660	36,036	152.5
公共用地先行取得事業	72,044	73,777	0	72,002	1,733	102.4
港 湾 事 業	2,205,322	2,071,801	1,000,000	809,177	△133,521	93.9
公 債 費	321,539,573	281,700,874	86,007,000	194,010,397	△39,838,699	87.6
国民健康保険事業	221,705,900	218,864,862	0	15,124,135	△2,841,038	98.7
合 計	576,213,968	533,256,341	87,105,000	210,496,520	△42,957,627	92.5

4 府債及び一時借入金

令和6年度末の府債の現在高見込額は、一般会計約2兆3,667億円、特別会計約245億円、合わせて約2兆3,912億円となっています。

令和7年度の新規借入計画額は、一般会計約670億円、特別会計約11億円、合わせて約681億円で、その主なものは、道路事業費約141億円、河川事業費約50億円、丹後郷土資料館整備推進費約32億円、府民協働型インフラ保全事業費約28億円、地域密着型社会資本整備事業費約21億円です。このほか、府債の借換債として約860億円を発行することとしています。

また、一時借入金は、1,200億円を最高限度として借り入れができることとなっております。



- 府債残高(見込)2兆3,667億円のうち、臨時財政対策債を除いた府債残高(見込)は1兆4,507億円で、府民1人当たり約58万円となります。